

1 ① 外国への公式訪問は、国事行為ではなく、象徴としての地位に基づき公的な立場で行われる公的行為とされる。これは、象徴たる地位にある天皇の行為として当然に認められるものである。

2 ⑤ 国又は公共団体が私人と同様の立場で行った物品の管理や契約等については、民法その他の法律の規定に基づき(失火責任法につき最判昭 53.7.17 参照)、損害賠償責任を負うこととなる(国家賠償法4条)。

3 ② 禁錮には、懲役と同じく、有期又は無期があるが、懲役と異なり、強制労働に服しない点に特徴がある。これは、禁錮が主として政治犯・過失犯に科せられ、犯人の名誉をある程度尊重すべきものとされているからである。

4 ④ 平成 22 年 4 月の刑訴法改正により、殺人罪(既遂)など、「人を死亡させた罪」のうち、法定刑の上限が死刑であるものについては、公訴時効が廃止された。

5 ③ 公務に関する当然の法理として、警察官等、公権力の行使又は国家意思形成への参画に携わる公務員となるためには、日本国籍が必要であると解されている。

6 ⑤ サイバー犯罪においては、情報の伝播が極めて速いため、新たな犯行手口や手段が瞬く間に広がり、高度化・複雑化した犯罪手口が模倣され、短期間のうちに続発することが多い。

7 ② 検視を行うに当たっては、目的を達成するため必要な限度において、令状を必要とせず外部検査と認められる程度の処分を行うことができる。具体的には、変死体のある住居等への立入り、変死体の身体的外部検査、身元確認のための調査として必要最小限度の着衣の損壊等を行うことができる。

8 ④ 緊急自動車の特例については、道交法 41 条において規定されているが、車間距離の保持(道交法 26 条)は、その特例の適用を受けず、緊急自動車であっても遵守すべき行為とされている。

9 ③ 革労協は、分裂前の平成 2 年には、警視庁新宿警察署清和寮爆破殺人事件を引き起こし、平成 11 年に主流派と反主流派に分裂した以降も、凄惨な内ゲバ事件を相互に引き起こしたほか、主流派は成田空港に向けて、反主流派は在日米軍基地や自衛隊関連施設に向けて、それぞれ飛翔弾を発射する「テロ、ゲリラ」事件を引き起こしている。

10 ① 「召し上がる」は、目上の方が「食べる」場合に使われる尊敬語である。謙譲語は、自分側から相手側又は第三者に向かう行為・物事などについて、その向かう先の人物を立てて述べるものであり、「食べる」の謙譲語は「いただく」である。